



# 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション  
コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 川崎 隆行

TEL 06-7178-1151

四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	4,530	3.7	176	23.3	93	10.8	241	△24.2
27年12月期第1四半期	4,369	△5.4	142	△30.9	84	△35.2	317	230.1

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △157百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 360百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	27.02	—
27年12月期第1四半期	35.64	—

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	33,356	11,105	33.3	1,244.31
27年12月期	32,615	11,441	35.1	1,281.95

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 11,098百万円 27年12月期 11,433百万円

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	20.00	—
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期の配当予想額につきましては、引き続き未定としております。

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	1.0	600	△1.8	400	△16.0	250	△52.2	28.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	8,940,448 株	27年12月期	8,940,448 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	21,213 株	27年12月期	21,213 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	8,919,235 株	27年12月期1Q	8,919,753 株

(注)当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、中国や新興国の景気に対する減速懸念に加え、原油価格の急落や大幅な為替変動等、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,530百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は176百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は93百万円（前年同期比10.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は241百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門では、スポーツ分野向けのニット糸が好調、織糸では、トップ染めストック糸の引き合いが堅調で増収となりました。

ユニフォーム部門では、学校向け制服素材は、ニット製品が想定以上の発注があり増収となりました。企業向けでは大口の案件を獲得し増収となりました。官公庁向けも順調で、増収となりました。

テキスタイル部門では、郊外専門店向けのレディース素材は順調でしたが、メンズスーツ用16年春夏物の受注減により減収となりました。

この結果、衣料事業は、売上高1,751百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失0百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

#### [インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、ニードルパンチカーペット用途や車両向け原綿が増加し増収となりました。

カーペット部門は、カーマット用途、住宅関連用途、展示会用途、ホテルリニューアル物件など概ね堅調に推移しました。

不織布部門は、寝装用途・土木資材・緑化資材・防草資材などを中心に概ね順調に推移しましたが、土木関連の特需物件の受注が無く、減収となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維およびカーボン繊維製品とも受注が堅調に推移し増収となりました。

自動車内装材部門は、量販車種のモデルチェンジの効果もあり増収となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、モデルチェンジ車種の立ち上がりの遅れもありましたが、小型車の減税効果もあり増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高1,652百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益77百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

#### [半導体事業]

半導体事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っており、既存商品の販売が堅調に推移し、新規案件の獲得も業績に寄与したため、売上高548百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益19百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

#### [ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、医薬品用途向けが堅調に推移した結果、売上高214百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益21百万円（前年同期比134.5%増）となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業は、事務所賃貸や複合商業施設などの不動産開発・管理を行っており、概ね順調に推移しましたが、当社の主力である郊外での賃貸市場の低迷により、売上高231百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益132百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

[その他]

その他は、自動車学校の運営、新規事業および中国における貿易業務などを行っております。

自動車教習事業は入校生の減少により、貿易業務の中国の子会社は円高により減収となり、その他全体の売上高は131百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益23百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比741百万円増加し、33,356百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,077百万円増加し、22,251百万円となりました。その主な要因は、短期借入金および長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比335百万円減少し、11,105百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（税効果会計に使用する法定実効税率の変更）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より、法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については当連結会計年度の32.2%から30.8%に、平成31年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が0百万円増加し、繰延税金負債が178百万円減少し、その他有価証券評価差額金が5百万円増加し、法人税等調整額が174百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,728	1,668
受取手形及び売掛金	3,163	3,177
電子記録債権	1	753
商品及び製品	1,754	1,895
仕掛品	597	604
原材料及び貯蔵品	1,161	1,263
繰延税金資産	71	102
その他	176	200
貸倒引当金	△25	△46
流動資産合計	8,630	9,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,607	2,542
機械装置及び運搬具(純額)	637	638
土地	17,390	17,390
リース資産(純額)	64	76
建設仮勘定	1	0
その他(純額)	56	53
有形固定資産合計	20,759	20,701
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	60	56
無形固定資産合計	61	57
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011	1,856
繰延税金資産	4	2
その他	1,169	1,118
貸倒引当金	△20	△0
投資その他の資産合計	3,164	2,976
固定資産合計	23,985	23,735
資産合計	32,615	33,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,452	1,529
短期借入金	5,601	6,498
1年内償還予定の社債	570	560
未払法人税等	105	33
賞与引当金	—	119
資産除去債務	0	—
その他	867	719
流動負債合計	8,598	9,460
固定負債		
社債	890	1,090
長期借入金	4,821	5,118
繰延税金負債	4,790	4,515
退職給付に係る負債	1,012	1,022
長期預り敷金保証金	987	975
資産除去債務	43	43
その他	29	26
固定負債合計	12,575	12,790
負債合計	21,174	22,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,621	2,684
自己株式	△19	△19
株主資本合計	10,113	10,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594	396
繰延ヘッジ損益	△1	△32
為替換算調整勘定	727	558
その他の包括利益累計額合計	1,320	922
非支配株主持分	7	7
純資産合計	11,441	11,105
負債純資産合計	32,615	33,356

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,369	4,530
売上原価	3,569	3,677
売上総利益	799	853
販売費及び一般管理費	656	676
営業利益	142	176
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	0
為替差益	4	—
その他	5	6
営業外収益合計	13	9
営業外費用		
支払利息	45	41
持分法による投資損失	3	4
為替差損	—	19
その他	22	26
営業外費用合計	71	91
経常利益	84	93
特別利益		
固定資産売却益	—	0
国庫補助金	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
固定資産圧縮損	—	10
ゴルフ会員権売却損	0	—
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	83	94
法人税、住民税及び事業税	66	61
法人税等調整額	△301	△208
法人税等合計	△234	△146
四半期純利益	318	241
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	317	241

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	318	241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△198
繰延ヘッジ損益	△28	△30
為替換算調整勘定	3	△143
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△25
その他の包括利益合計	42	△398
四半期包括利益	360	△157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360	△157
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,661	1,627	509	181	247	4,228	141	4,369	—	4,369
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	3	2	—	4	20	74	94	△94	—
計	1,670	1,630	512	181	252	4,248	215	4,463	△94	4,369
セグメント 利益又は損 失(△)	△26	60	13	8	142	199	25	225	△82	142

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失の調整額△82百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△85百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,751	1,652	548	214	231	4,399	131	4,530	—	4,530
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	3	8	—	4	17	75	92	△92	—
計	1,752	1,655	557	214	236	4,416	206	4,622	△92	4,530
セグメント 利益又は損 失(△)	△0	77	19	21	132	249	23	272	△96	176

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失の調整額△96百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△98百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。